

令和7年度

定期監査結果報告書

甲州市監査委員

目 次

【定期監査】

1 監査の範囲	1
2 監査の対象	1
3 監査の期間	1
4 監査の方法	1
5 監査の結果	1
1 一般会計	2
2 国民健康保険事業特別会計	5
3 診療所事業特別会計	6
4 後期高齢者医療特別会計	7
5 介護保険事業特別会計	8
6 財産区特別会計	9
7 水道事業会計	10
8 下水道事業会計	12
9 勝沼ぶどうの丘事業会計	14
10 勝沼病院事業会計	16
11 基金	18

令和7年度 定期監査報告

1 監査の範囲

令和7年4月1日から令和7年9月30日までに執行された財務事務及び事務事業に関する事項

2 監査の対象

市長部局、会計課、議会事務局、教育委員会及び公営企業（上水道、下水道、勝沼ぶどうの丘、勝沼病院）における一般会計、各特別会計及び公営企業会計の事務事業執行状況及び予算執行状況

3 監査の期間

令和7年10月9日から令和7年11月25日まで

4 監査の方法

監査は各課から提出された資料に基づいて財務関係諸帳簿の審査を行うとともに、予算執行状況及び事務処理について、関係職員から説明を聴取し、監査を実施した。

5 監査の結果

財務関係諸帳簿については、関係法令に準拠して作成されている。

予算執行状況及び事務処理については、一部に留意、改善されたい事項があるものの、概ね適正に処理されているものと認められる。

今後も、自主財源の確保や経費の節減と創意工夫による予算執行に配慮しつつ、さらなる市民福祉の増進に努められたい。

(注) 本書において表示する比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。

1 一般会計

予算の執行状況

歳入

(単位：円・%)

科 目	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率(C/A)
1 市 税	4,211,828,000	4,259,161,514	2,496,038,947	59.3
2 地 方 譲 与 税	136,386,000	42,287,000	42,287,000	31.0
3 利 子 割 交 付 金	2,000,000	2,046,000	2,046,000	102.3
4 配 当 割 交 付 金	26,000,000	5,019,000	5,019,000	19.3
5 株式等譲渡所得割交付金	34,000,000	0	0	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	59,000,000	32,238,000	32,238,000	54.6
7 地 方 消 費 税 交 付 金	770,000,000	470,817,000	470,817,000	61.2
8 ゴルフ場利用税交付金	14,000,000	6,697,460	6,697,460	47.8
9 環 境 性 能 割 交 付 金	21,000,000	4,660,000	4,660,000	22.2
10 地 方 特 例 交 付 金	16,900,000	17,317,000	17,035,000	100.8
11 地 方 交 付 税	5,789,111,000	3,870,150,000	3,870,150,000	66.9
12 交通安全対策特別交付金	2,226,000	1,003,000	1,003,000	45.1
13 分 担 金 及 び 負 担 金	42,686,000	21,638,640	19,330,770	45.3
14 使 用 料 及 び 手 数 料	175,000,000	145,821,252	68,984,254	39.4
15 国 庫 支 出 金	2,723,158,026	943,805,605	579,676,977	21.3
16 県 支 出 金	1,435,050,000	108,931,795	88,890,567	6.2
17 財 産 収 入	46,127,000	13,369,845	13,311,979	28.9
18 寄 附 金	3,505,804,000	1,576,916,670	1,576,175,453	45.0
19 繰 入 金	2,617,977,000	2,353,326	2,353,326	0.1
20 繰 越 金	288,163,822	1,019,839,811	1,019,839,811	353.9
21 諸 収 入	419,074,000	67,678,083	42,234,800	10.1
22 市 債	1,170,000,000	0	0	0.0
歳 入 合 計	23,505,490,848	12,611,751,001	10,358,789,344	44.1

繰越額を含む予算現額 23,505,490,848 円に対し、収入済額は 10,358,789,344 円で、収入率は 44.1%であった。収入済額の主なものは、利子割交付金、地方特例交付金である。

主な歳入のうち、自主財源である市税の収納状況は、調定額に対する収納率が 59.3%であり、昨年度の収納率 64.2%と比較し、4.9 ポイントの減であった。

市税の収入済額の内訳は、「市民税」784,480,395 円、「固定資産税」1,369,557,875 円、「軽自動車税」154,679,600 円、「市たばこ税」82,256,808 円、「入湯税」7,077,150 円、「都市計画税」97,987,119 円となっている。

指摘事項・指導事項

なし

要望事項

昨今の厳しい財政状況の中、地方交付税の動向や物価高騰の影響などにより、自主財源の確保がこれまで以上に急務となっている。

市税については、収入済額が 2,496,038,947 円となり、令和 6 年度の同時期と比べ 84,197,121 円の減となっている。定額減税の影響等も推察されるが、市税は自主財源の根幹をなすものであるため、引き続き収入未済額の減少に最大限努められたい。また、税以外の使用料等の滞納未収金については、負担の公平性を確保する観点からも、甲州市収納対策連絡協議会で各課連携し、未収金解消に向けた粘り強い努力を期待する。

ふるさと納税については、収入済額が 1,576,175,453 円となり、令和 6 年度の同時期と比較して、41,617,277 円の増となっている。これについては、本年 10 月からのポータルサイトでのポイント付与廃止に伴う駆け込み需要の影響も一因と考えられる。今後は、これらを取り巻く環境に注視しつつ、地域の特性を活かしてさらに多くの方々に協力をしていただけるよう努められたい。

厳しい財政状況の折、今後も各種施策や事業の緊急性、必要性及び重要性を見極めたうえで、より適正で効率的な事務の執行に努められ、健全な財政運営に向けて引き続き努力されるよう期待する。

歳出

(単位：円・%)

科 目	予算現額(A)	支出済額(B)	予算残額(A-B)	執行率 (B/A)
1 議 会 費	169,088,000	86,524,245	82,563,755	51.2
2 総 務 費	7,776,059,000	1,693,555,433	6,082,503,567	21.8
3 民 生 費	5,643,838,532	2,348,530,358	3,295,308,174	41.6
4 衛 生 費	1,581,550,000	615,562,398	965,987,602	38.9
5 労 働 費	18,173,000	17,170,602	1,002,398	94.5
6 農 林 水 産 業 費	898,626,000	130,710,891	767,915,109	14.6
7 商 工 費	383,124,000	260,900,032	122,223,968	68.1
8 土 木 費	2,308,261,316	712,105,903	1,596,155,413	30.9
9 消 防 費	766,847,000	622,882,828	143,964,172	81.2
10 教 育 費	1,837,729,000	696,594,752	1,141,134,248	37.9
11 公 債 費	2,088,246,000	1,069,478,127	1,018,767,873	51.2
12 予 備 費	33,949,000	0	33,949,000	0.0
歳 出 合 計	23,505,490,848	8,254,015,569	15,251,475,279	35.1

繰越額を含む予算現額 23,505,490,848 円に対し、支出済額は 8,254,015,569 円で、執行率は 35.1%となっており、昨年同時期の 36.5%を 1.4 ポイント下回っている。

支出済額の主なもの、総務費及び民生費である。

指摘事項・指導事項

なし

要望事項

歳出における予算の執行状況は、9月末現在で 35.1%となっている。科目により執行時期に差異はあるものの、常に予算の用途状況及び事業の進捗状況を明確に把握し、適正かつ計画的な執行に努められたい。

執行にあたっては、昨今の物価高騰等の社会情勢も踏まえ、引き続き「最小の経費で最大の効果」を上げるよう努めるとともに、市全体の歳出予算が適切かつ効率的に運用されるよう、健全な財政運営を期待する。

2 国民健康保険事業特別会計

予算の執行状況

歳入

(単位：円・%)

科 目	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C/A)
1 国民健康保険税	988,837,000	1,112,686,628	490,280,150	49.6
2 使用料及び手数料	40,000	22,100	22,100	55.3
3 県 支 出 金	2,708,371,000	1,108,275,423	1,108,275,423	40.9
4 財 産 収 入	263,000	279,879	279,879	106.4
5 繰 入 金	358,024,000	0	0	0.0
6 繰 越 金	1,000	2,000,000	2,000,000	著増
7 諸 収 入	2,217,000	5,131,169	3,300,199	148.9
8 国 庫 支 出 金	6,908,000	0	0	0.0
歳 入 合 計	4,064,661,000	2,228,395,199	1,604,157,751	39.5

予算現額 4,064,661,000 円に対し、収入済額は 1,604,157,751 円で、収入率は 39.5%であった。収入済額の主なもの、県支出金である。

歳出

(単位：円・%)

科 目	予算現額(A)	支出済額(B)	予算残額(C)	執行率 (B/A)
1 総 務 費	87,085,000	41,069,972	46,015,028	47.2
2 保 険 給 付 費	2,650,464,000	1,116,336,728	1,534,127,272	42.1
3 国民健康保険事業費 納 付 金	1,253,822,000	358,234,376	895,587,624	28.6
4 保 健 事 業 費	58,088,000	9,461,173	48,626,827	16.3
5 諸 支 出 金	5,264,000	2,281,229	2,982,771	43.3
6 予 備 費	9,938,000	0	9,938,000	0.0
歳 出 合 計	4,064,661,000	1,527,383,478	2,537,277,522	37.6

予算現額 4,064,661,000 円に対し、支出済額は 1,527,383,478 円で、執行率は 37.6%であった。支出済額の主なもの、保険給付費である。

指摘事項・指導事項

なし

要望事項

国民健康保険事業において、国民健康保険税は歳入の根幹をなすものである。引き続き納税相談や納付指導の充実を図り、収納率の向上と収納未済額の縮減に努められたい。一方、医療費は増加傾向にあることから、その抑制の鍵となる保険事業のより効果的な実施が求められる。予算の適正かつ積極的な執行に努めるとともに、被保険者の健康意識を高めるための周知・啓発活動を強化し、疾病予防と早期発見に尽力されたい。

3 診療所事業特別会計

予算の執行状況

歳入

(単位：円・%)

科 目	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C/A)
1 診療収入	24,709,000	8,812,612	8,454,644	34.2
2 使用料及び手数料	160,000	35,800	35,800	22.4
3 繰入金	45,382,000	0	0	0.0
4 繰越金	340,000	340,000	340,000	100.0
5 諸収入	1,320,000	736,779	736,779	55.8
歳入合計	71,911,000	9,925,191	9,567,223	13.3

予算現額 71,911,000 円に対し、収入済額は 9,567,223 円で、収入率は 13.3%であった。
収入済額の主なものは、診療収入である。

歳出

(単位：円・%)

科 目	予算現額(A)	支出済額(B)	予算残額(C)	執行率 (B/A)
1 総務費	53,366,000	25,464,974	27,901,026	47.7
2 医業費	15,677,000	4,805,891	10,871,109	30.7
3 施設管理費	868,000	199,548	668,452	23.0
4 予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
歳出合計	71,911,000	30,470,413	41,440,587	42.4

予算現額 71,911,000 円に対し、支出済額は 30,470,413 円で、執行率は 42.4%であった。
支出済額の主なものは、総務費である。

指摘事項・指導事項

なし

要望事項

甲州市の地域の医療機関として、訪問診療、往診等の取組みによる在宅医療の充実及び地域住民からの医療・介護の相談窓口としての機能の充実に努力されたい。

4 後期高齢者医療特別会計

予算の執行状況

歳入

(単位：円・%)

科 目	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C/A)
1 後期高齢者医療保険料	575,938,000	650,642,711	271,233,810	47.1
2 使用料及び手数料	2,000	400	400	20.0
3 繰 入 金	129,939,000	0	0	0.0
4 繰 越 金	1,000	3,148,393	3,148,393	著増
5 諸 収 入	1,904,000	1,254,340	1,254,340	65.9
6 国 庫 支 出 金	1,587,000	0	0	0.0
歳 入 合 計	709,371,000	655,045,844	275,636,943	38.9

予算現額 709,371,000 円に対し、収入済額は 275,636,943 円で、収入率は 38.9%であった。収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料である。

歳出

(単位：円・%)

科 目	予算現額(A)	支出済額(B)	予算残額(C)	執行率 (B/A)
1 総 務 費	6,461,000	2,631,249	3,829,751	40.7
2 後期高齢者医療広域連合納付金	700,489,000	264,300,000	436,189,000	37.7
3 諸 支 出 金	1,901,000	1,254,340	646,660	66.0
4 予 備 費	500,000	0	500,000	0.0
歳 出 合 計	709,351,000	268,185,589	441,165,411	37.8

予算現額 709,351,000 円に対し、支出済額は 268,185,589 円で、執行率は 37.8%であった。支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

指摘事項・指導事項

なし

要望事項

高齢化の進展に伴い被保険者数が増加し、今後も医療給付費の増大が見込まれる中、制度の安定運営には財源となる保険料の確実な確保が不可欠である。については、被保険者への制度周知を徹底するとともに、負担の公平性を確保する観点から、引き続き丁寧な納付相談や的確な納付指導を行い、現年度分の収入未済額の発生抑制及び滞納繰越分の縮減に努められたい。

5 介護保険事業特別会計

予算の執行状況

歳入

(単位：円・%)

科 目	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C/A)
1 保 険 料	766,297,000	813,779,820	402,557,070	52.5
2 使用料及び手数料	1,000	4,800	4,800	480.0
3 国 庫 支 出 金	915,704,000	889,735,502	478,659,700	52.3
4 支 払 基 金 交 付 金	993,065,000	1,154,471,000	481,036,000	48.4
5 県 支 出 金	511,532,000	526,564,000	263,282,000	51.5
6 財 産 収 入	159,000	158,985	158,985	100.0
7 繰 入 金	670,023,000	0	0	0.0
8 繰 越 金	1,000	56,442,578	56,442,578	著増
9 諸 収 入	6,000	226,646	0	0.0
歳 入 合 計	3,856,788,000	3,441,383,331	1,682,141,133	43.6

予算現額 3,856,788,000 円に対し、収入済額は 1,682,141,133 円で、収入率は 43.6%であった。収入済額の主なものは、支払基金交付金及び国庫支出金である。

歳出

(単位：円・%)

科 目	予算現額(A)	支出済額(B)	予算残額(C)	執行率 (B/A)
1 総 務 費	108,521,000	70,036,007	38,484,993	64.5
2 保 険 給 付 費	3,611,884,000	1,502,021,476	2,109,862,524	41.6
3 財政安定化基金拠出金	1,000	0	1,000	0.0
4 地 域 支 援 事 業 費	117,817,000	48,424,568	69,392,432	41.1
5 諸 支 出 金	15,565,000	1,946,085	13,618,915	12.5
6 予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.0
歳 出 合 計	3,856,788,000	1,622,428,136	2,234,359,864	42.1

予算現額 3,856,788,000 円に対し、支出済額 1,622,428,136 円で、執行率は 42.1%であった。支出済額の主なものは、保険給付費である。

指摘事項・指導事項

なし

要望事項

高齢化の進展に伴い介護給付費の増大が見込まれる中、制度の持続可能な運営が極めて重要である。については、関係課との連携を一層強化し、介護予防や地域支援事業を積極的に推進することで、要介護状態の発生の予防及び重症化防止に努められたい。また、財源の根幹となる保険料においては、被保険者の生活実態に即したきめ細かな納付相談や指導を行うとともに、現年度分の収納確保と滞納繰越分の解消に尽力されたい。

6 財産区特別会計

予算の執行状況

歳入・歳出

(単位：円)

会 計 名	予算現額(A)	収入済額(B)	支出済額(C)	収支差引残高 (B-C)
大 藤 財 産 区	4,035,000	3,899,491	2,903,154	996,337
神 金 財 産 区	6,354,000	1,753,203	23,684	1,729,519
萩 原 山 財 産 区	11,927,000	6,196,879	2,633,152	3,563,727
竹 森 入 財 産 区	819,000	1,619,615	14,022	1,605,593
岩崎山保護財産区管理会	351,000	68,539	14,526	54,013

各財産区とも、地域の実情に応じた予算執行を行っている。

指摘事項・指導事項

なし

要望事項

なし

7 水道事業会計

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定済額(B)	内消費税額	調定率(B/A)
水道事業収益	1,000,393,000	417,286,587	19,087,597	41.7
1 営業収益	625,857,000	210,828,793	19,073,808	33.7
2 営業外収益	374,525,000	206,447,794	13,789	55.1
3 特別利益	11,000	0	0	0

予算現額 1,000,393,000 円に対し、調定済額は 417,286,587 円で、調定率は 41.7%であった。水道事業収益のうち主なものは、営業収益では給水収益であり、営業外収益では他会計補助金である。

収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	内消費税額	執行率(B/A)
水道事業費用	993,835,000	387,822,128	13,512,595	39.0
1 営業費用	941,058,000	364,304,075	13,507,910	38.7
2 営業外費用	49,113,000	23,466,515	0	47.8
3 特別損失	664,000	51,538	4,685	7.8
4 予備費	3,000,000	0	0	0

予算現額 993,835,000 円に対し、支出済額は 387,822,128 円で、執行率は 39.0%であった。水道事業費用のうち主なものは、営業費用では減価償却費であり、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費である。

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定済額(B)	内消費税額	調定率(B/A)
資本的収入	421,507,000	21,826,000	166,000	5.2
1 企業債	349,500,000	0	0	0
2 補助金	36,817,000	20,000,000	0	54.3
3 負担金	6,589,000	1,826,000	166,000	27.7
4 補償金	28,600,000	0	0	0
5 固定資産売却	1,000	0	0	0

予算現額 421,507,000 円に対し、調定済額は 21,826,000 円で、調定率は 5.2%であった。

資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	内消費税額	執行率(B/A)
資本的支出	706,081,000	130,428,836	753,808	18.5
1 建設改良費	460,766,000	8,291,888	753,808	1.8
2 企業債償還金	245,315,000	122,136,948	0	49.8

予算現額 706,081,000 円に対し、支出済額は 130,428,836 円で、執行率は 18.5%であった。

指摘事項・指導事項

なし

要望事項

人口減少や物価高騰等により厳しい経営環境が続く中、施設の老朽化に伴う大規模な更新や自然災害への対応が求められている。このため、技術職員の計画的な確保と育成による技術力の維持・向上を図るとともに、DXの活用等による業務の効率化及び管理体制の強化を推進し、漏水対策による有収率の向上等を通じた収益性の改善と、内部留保や企業債の活用を含めた長期的かつ計画的な資金確保に努められたい。また、基幹施設の耐震安全性の確保や非常用電源の確保、老朽管の計画的な更新など、事業継続計画に基づく危機管理体制の充実に努められたい。

8 下水道事業会計

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定済額(B)	内消費税額	調定率(B/A)
下水道事業収益	886,542,000	461,339,689	8,593,948	52.0
1 営業収益	264,461,000	94,712,572	8,592,416	35.8
2 営業外収益	622,081,000	366,627,117	1,532	58.9
3 特別利益	0	0	0	-

予算現額 886,542,000 円に対し、調定済額は 461,339,689 円で、調定率は 52.0%であった。下水道事業収益のうち主なものは、営業収益では下水道使用料であり、営業外収益では他会計補助金である。

収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	内消費税額	執行率(B/A)
下水道事業費用	886,440,000	444,447,965	10,838,947	50.1
1 営業費用	811,076,000	411,975,620	10,831,102	50.8
2 営業外費用	74,264,000	32,432,149	4,190	43.7
3 特別損失	100,000	40,196	3,655	40.2
4 予備費	1,000,000	0	0	0

予算現額 886,440,000 円に対し、支出済額は 444,447,965 円で、執行率は 50.1%であった。下水道事業費用のうち主なものは、営業費用では減価償却費であり、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費である。

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定済額(B)	内消費税額	調定率(B/A)
資本的収入	554,926,000	239,943,490	0	43.2
1 企業債	278,500,000	0	0	0
2 補助金	38,310,000	0	0	0
3 負担金	6,916,000	8,743,490	0	126.4
4 補償金	231,200,000	231,200,000	0	100

予算現額 554,926,000 円に対し、調定済額は 239,943,490 円で、調定率は 43.2%であった。

資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	内消費税額	執行率(B/A)
資本的支出	855,932,000	307,428,547	918,000	35.9
1 建設改良費	258,391,000	10,098,000	918,000	3.9
2 企業債償還金	596,541,000	297,330,547	0	49.8
3 予備費	1,000,000	0	0	0

予算現額 855,932,000 円に対し、支出済額は 307,428,547 円で、執行率は 35.9%であった。

指摘事項・指導事項

なし

要望事項

資材価格の高騰や人手不足等の影響により事業進捗への影響が懸念される中、予算の執行にあたっては、工期の平準化や適正な施工管理に努められたい。

経営面においては、人口減少に伴う減収要因を克服するため、引き続き普及促進活動を強化し、水洗化率の向上による自主財源の確保を図られたい。また、経費の削減や事務の効率化を促進し、経営基盤の強化と健全化に向けて不断の努力をされたい。

9 勝沼ぶどうの丘事業会計

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定済額(B)	内消費税額及び 入湯税	調定率(B/A)
事業収益	924,990,000	451,134,121	43,339,341	48.8
1 営業収益	920,700,000	450,801,516	43,323,887	49.0
2 営業外収益	4,290,000	332,605	15,454	7.8

予算現額 924,990,000 円に対し、調定済額は 451,134,121 円で、調定率は 48.8%であった。事業収益のうち主なものは、営業収益では利用収益及び売店収益であり、営業外収益では、受取利息及び配当金及びその他営業外収益である。

収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	内消費税額及び 入湯税	執行率(B/A)
事業費用	907,961,000	395,499,132	31,423,524	43.6
1 営業費用	881,010,000	386,674,682	22,599,074	43.9
2 営業外費用	26,850,000	8,824,450	8,824,450	32.9
3 特別損失	1,000	0	0	0
4 予備費	100,000	0	0	0

予算現額 907,961,000 円に対し、支出済額は 395,499,132 円で、執行率は 43.6%であった。事業費用のうち主なものは、営業費用では施設経営費及び販売費であり、営業外費用では消費税及び地方消費税相当額及び入湯税である。

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定済額(B)	内消費税額	調定率 (B/A)
資 本 的 収 入	1,000	0	0	0.0
1 基金積立金利息	1,000	0	0	0.0

予算現額 1,000 円に対し、調定済額は 0 円で、調定率は 0.0%であった。

資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	内消費税額	執行率(B/A)
資本的支出	9,201,000	8,162,357	742,031	88.7
1 建設改良費	9,200,000	8,162,357	742,031	88.7
2 基金積立金	1,000	0	0	0

予算現額 9,201,000 円に対し、支出済額は 8,162,357 円で、執行率は 88.7%であった。

指摘事項・指導事項

なし

要望事項

物価高騰の厳しい経営環境が続く中、事業費用（営業費用）の執行率(43.6%)を事業収益（営業収益）の調定率（48.8%）以下に抑制するなど、経費削減に向けた経営努力が認められる。

今後は、実施した施設改修等を有効に活用し、さらなる利用者の増加とリピーターの確保に努められたい。創意工夫を凝らした魅力ある事業展開により営業収益の確保を図り、引き続き安定した経営基盤の構築に尽力されたい。

10 勝沼病院事業会計

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定済額(B)	内消費税額	調定率(B/A)
病院事業収益	24,618,000	59,052	0	0.2
1 医療外収益	24,618,000	59,052	0	0.2

予算現額 24,618,000 円に対し、調定済額は 59,052 円で、調定率は 0.2%であった。病院事業収益は、医業外収益の受取利息及び配当金である。

収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	内消費税額	執行率(B/A)
病院事業費用	24,618,000	497,194	120	2.0
1 医業費用	23,539,000	329,256	120	1.4
2 医業外費用	1,078,000	167,938	0	15.6
3 予備費	1,000	0	0	0

予算現額 24,618,000 円に対し、支出済額は 497,194 円で、執行率は 2.0%であった。病院事業費用は、医業費用では賃借料及び経費であり、医業外費用では支払利息である。

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定済額(B)	内消費税額	調定率(B/A)
資本的収入	3,055,000	0	0	0
1 一般会計負担金	2,971,000	0	0	0
2 基金積立金利息	84,000	0	0	0

予算現額 3,055,000 円に対し、調定済額は 0 円で、調定率は 0.0%であった。

資本的支出

(単位：円・%)

区 分		予算現額(A)	支出済額(B)	内消費税額	執行率(B/A)
資本的支出		11,769,000	4,381,364	159,600	37.2
1	企業債償還金	5,272,000	2,625,764	0	49.8
2	基金積立金	84,000	0	0	0
3	建設改良費	6,413,000	1,755,600	159,600	27.4

予算現額 11,769,000 円に対し、支出済額は 4,381,364 円で、執行率は 37.2%であった。

指摘事項・指導事項

なし

要望事項

公立病院の役割が見直しの時期を迎える中であって、地域住民に対し良質で安全な医療を安定的に提供し続けるための体制整備を着実に進めることが求められている。そのためには、医療需要や地域医療構想を踏まえた経営の効率化と提供体制の効率化を図り持続可能な地域医療基盤の確保に努められたい。

11 基金

(単位：円)

基金名	年度当初額	9月30日現在高	増減
財政調整基金	1,178,516,891	1,485,053,020	306,536,129
減債基金	151,104,137	151,117,896	13,759
公共施設整備基金	113,302,596	113,351,629	49,033
社会福祉基金	489,800,789	489,800,789	0
家庭小口資金貸付基金	18,450,680	18,518,680	68,000
中山間農村地域活性化基金	20,882,291	20,882,291	0
土地開発基金	356,272,137	358,146,150	1,874,013
介護保険給付費支払準備基金	430,144,195	430,303,180	158,985
国民健康保険財政調整基金	517,506,189	458,487,705	△ 59,018,484
在宅介護支援基金	94,915,514	94,915,514	0
森林管理基金	42,507,183	42,538,807	31,624
合併振興基金	815,425,356	702,325,356	△ 113,100,000
ふるさと支援基金	3,588,128,644	4,868,318,735	1,280,190,091
合計	7,816,956,602	9,233,759,752	1,416,803,150

指摘事項・指導事項

なし

要望事項

基金は地方自治法により、確実かつ効率的に運用することが求められている。令和7年度9月末現在の基金残高を見ると、増減に差異が生じており財政需要の変動に応じた管理の重要性が改めてうかがえる。

今後も基金の目的に沿った計画的な積み立てと慎重な取り崩しに努めるとともに、中長期的な財政運営の安定に資するよう適切な管理を進められたい。